学 位 論 文 要 旨

氏 名 寺 菌 さ お り

題 目 母親の育児行動における基本的心理欲求充足に関する実証的研究

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

自己決定理論では、人間の行動やパーソナリティの発達に関して、統制的動機づけから自律的動機づけによって表現される個人差を仮定し、この動機づけの個人差は、自律性、有能感、関係性という3つの基本的心理欲求が満たされていることによって、人としての適応的な発達や精神的健康、心理的成長を獲得できると想定している（Ryan & Deci, 2017）。

昨今、減少しない育児不安に対して様々な取組がなされている。母親の育児不安は子どものQOL(Quality of Life)や母親のアイデンティティの形成に影響する(浅見ら, 2013)。育児への価値が多様化する中で、現代女性は個としての達成のみならず、関係性やケア役割にも主体的に関与することにより、アイデンティティの再体制化を深めていく(岡本, 2002)。乳幼児期の子どもをもつ母親の母親としての満足感は自己受容の高さと関連していることから(寺菌, 2010)、自己決定理論に基づき母親の育児行動の構造を明らかにすることは、母親の育児不安を軽減し、well-beingの向上を目指した支援に関する知見を得られると考える。

一方、保育士は保護者支援の困難感を抱え、試行錯誤しながらその業務にあたっている(高橋, 2015)。そこで自己決定理論に基づく支援に対する有効な知見を得ることにより、保育士が保護者支援をする際の方略になると考える。

以上より、本研究では、自己決定理論に基づき、乳幼児期の子どもをもつ母親が精神的に健康な状態で子どものニーズを満たすことができるように支援するための方略を示唆することを最終的な目的とした。本学位論文は5章、4つの研究から構成されている。

第1章では、我が国における母親の育児行動の研究の動向や育児領域における自己決定理論を活用した研究の動向と課題を明らかにした上で、本研究の目的と特色を示した。

第2章では、多面的に母親役割の質を測定できる子育て期母親役割尺度から探索的因子分析により因子を抽出し、確認的因子分析による因子構造の妥当性の検討から母親の育児行動尺度を作成した。また、子どものQOL(根本ら, 2013)や母親の養育者としての発達(武田ら, 2012)との関連も確認され、母子にとって望ましい母親の育児行動尺度が作成された(研究1)。

第3章では母親の育児行動に対する基本的心理欲求充足尺度や育児行動に対する動機づけ尺度を作成し、これらの関連を検討した。結果、育児行動に対する基本的心理欲求充足尺度は3因子（「有能感への欲求充足」「関係性への欲求充足」「自律性への欲求充足」）、育児行動に対する動機づけ尺度は5因子（「無動機づけ」「外的調整」「取り入的調整」「同一化調整」「内的調整」）が抽出され、それぞれ信頼性と妥当性が確認された。また、3つの基本的心理欲求充足と動機づけの下位尺度との相関関係の結果から、母親の有能感、関係性、自律性の欲求が充足されたとき、育児に対する自己決定的な行動や適応的な発達が促進される可能性が示唆された（研究2）。次に、母親の well-being を促進する育児行動の構造について、共分散構造分析によりモデルを検証した。自己決定理論では、同一化的調整と内的調整は自律的動機づけとみなされているが、本研究では内的調整のみ、3つの基本的心理欲求が関連し、育児行動、育児に対する自己効力感を介して主観的幸福感を高めるプロセスが示された。一方、同一化的調整には自律性への欲求は関連しないことが示され、母親の基本的心理欲求充足状況に応じた支援の必要性が示唆された（研究3）。

第4章では実践研究に先立ち、保育士による保護者支援のプロセスを質的分析により検討した結果、支援の際、アセスメント力や省察など、保育士の資質・能力の必要性が示唆された。次に本研究の知見に基づき作成されたアセスメントツールを活用した保育士による母親への育児支援の特徴を明らかにした。その結果、【育児に対する有能感への支援】【保育士-保護者関係構築】【家族関係構築】【育児ネットワークの構築】【保護者間関係構築】【保育の知識・技術の伝達】【親役割観の尊重】【子ども観の尊重】の8つのカテゴリが抽出された。また、本アセスメントツールを活用することにより、保育士との安定した関係性の中で、母親の育児行動に対する基本的心理欲求は有能感、自律性の順で充足され、自律的動機づけが形成されていくことが考えられた（研究4）。

第5章では、本研究で作成されたアセスメントツールを活用した育児支援の視点から母親が精神的に健康な状態で子どものニーズを満たすことができるように支援するための方略が示唆された。また、保育士養成課程から育児支援技術の習得を目指した教育モデルについても提案された。今後の課題として、本研究の知見に基づき、保育士が活用し易い育児支援のガイドラインを作成していくことの必要性が考えられた。